

ひぐち秀敏の県議会だより



にじいろ

第12号

発行責任者
樋口秀敏
事務所
南魚沼市塙沢1412-2
阿部アパート101号室
電話
025-782-5233
E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



▲ひぐち秀敏のFacebook

報共有などについてただす、ひぐち県議 3月18日
第二次連合委員会で、原発事故に関する検証総括委員会の情



ひぐち秀敏議員は、提出
者を代表して「会計年度任
用職員制度の改善を求める
意見書」の趣旨弁明を行
いました。20年4月1日に導
入された会計年度任用職員
制度が、正規職員あるいは
国の非常勤職員との均衡が
図られるよう、勤勉手当の

支給や休暇制度の改善を求
めるものです。
全国の自治体における正
規職員数276万人に対し
て非正規職員は112万人
で、職員総数の29%にあた
ります。政令市を除く市町
村では、その割合が44.1%

では、保育士等は56.9%、
給食調理員で69.8%、図
書館職員に至つては73.
3%で、4人に3人を非正
規職員が担っています。
しかし、国の非常勤職員
の支給は認められていま
せん。制度導入で可能となつ

処遇改善へ意見書提出

会計年度任用職員



知事の原発に対する姿勢も問われた連合委員会

た。「職を賭して県民の信を
問う」については選挙公約
との明言を避け、従来の答
弁を繰り返しました。

意見書は自民党、公明党
などの反対で否決されまし
た。議会運営委員会での自
民党の反対理由は、業務内
容や役割、責任が異なる常
勤職員との均衡ではなく、
国や他県の非常勤職員との
均衡を踏まえたものとすべ
きとのことです。保育士な
ど、業務内容や役割が正規
職員と同じものも多く、早
期の改善が求められます。

一般会計予算には、新型
コロナウイルス感染症拡大
防止対策として、ワクチン
接種体制確保・接種促進に
12億2千万円、相談・検査
体制確保に17億1千万円な
どを計上。社会経済活動の
維持・回復を図るため、宿

泊割引キャンペーンの追加
実施などに147億円(2
月冒頭)を計上しました。
農業分野でのカーボン
ニュートラル実現に向け、
農業水利施設等を活用した
小水力発電等再生可能エネ
ルギー導入に向けた調査・

検討などに5千5百万円、
道路標識・標示の補修事業
に9億1千万円(2月冒頭
含む)を計上しました。
投資事業は、補正予算と
合わせて有利な国費・起債
を活用したとして2月補正
を合わせた予算規模で、前
年度より134億円多い
2160億円を計上しまし

新潟県議会2月定例会が、2月21日から3月25日までの日程で開催されました。21年度2月冒頭補正予算と22年度当初予算を一体編成し、総額1兆4623億円の予算を可決しました。前年度当初予算比で30億円の収支改善を達成する一方、地域振興局体制の見直しによる約40人を含め、知事部局で約60人が削減されます。投資事業には、2160億円を計上しました。魚沼基幹病院は循環器内科の常勤医師を3人体制とし、4月から循環器の救急受入を再開するとしました。柏崎刈羽原発の再稼働に対し、花角知事はこれまでの答弁を繰り返しました。

2月定例会

魚沼基幹病院

投資事業は134億円の増

た。事業費総額を前年度並みとして実負担を抑え、実質公債費負担比率を18%以下にする目標年次(38年度)を早めるべきです。
柏崎刈羽原発の再稼働をめぐり、未来にいがたの小山芳元、長部登議員が花角知事の姿勢をただしました

職種別正規・非正規比率(2020.4.1現在 単位:人)

職種	非正規公務員数		正規公務員	非正規割合(%)
	会計年度任用	正規公務員		
一般事務職員	231,067	225,260	759,513	23.3
技術職員	10,357	9,678	220,092	4.5
医師	100,016	13,997	25,873	79.4
医療技術員	34,208	20,873	54,527	38.6
看護師等	40,701	40,400	168,690	19.4
保育士等	128,380	127,297	97,128	56.9
給食調理員	46,337	45,971	20,047	69.8
技能労務職員	79,463	77,509	79,823	46.9
教員・講師	155,083	90,509	844,310	15.5
図書館職員	23,981	23,801	8,749	73.3
その他	276,153	226,174	483,712	36.3
合計	1,125,746	901,469	2,762,464	29.0

非正規公務員数は、総務省「地方公務員の会計年度任用職員等の臨時・非常勤職員に関する調査結果」、正規公務員数は、総務省「令和2年度地方公共団体定員管理調査」(いずれも2020年4月1日現在)より作成

厚生環境委員会

4月から循環器内科の常勤医が3人となり、心筋梗塞などの救急受入が再開された魚沼基幹病院



確保できていると答弁があつた。循環器内科医も充足され救急対応もできる。フルオープンはいつか。地域医療政策課長 魚沼地域における必要な医療を継続的に提供していくための病院間の役割分担による体制づくりが重要。2月8日開催の地域医療構想調整会議では関係の首長も参加した中で方向性は合意された。地域医療構想調整会議の議論の進捗状況を踏まえながらフルオープンの時期を検討していきたい。

管理者の指定から開院まで
ほぼ3年あつた。県立加茂、
吉田病院は7月に指定して
も最長で1年8か月しかな
い。職員の雇用確保をどの
ように進めていくか。

意を得て指定管理者を決定した後、当該法人と労働条件や採用計画などを協議する。具体的なスケジュールは検討中。全ての職員が働き続けられるよう準備を進めていく。

録画中継

新潟県ホームページから、
ひぐち県議の連合委員会質疑
の様子を見ることができます。



総務課長 今年度 3人程度の欠員だったが、相当する形になると考へていて、交付税措置分を併せて記載すべきだ。

総務課長 一般会計繰入金について、検討していきたい。

樋口	保予定人員を伺う。
総務課長	22年度、100人程度の新規採用が必要として、今年度4回の選考査を実施。現在、80人程度の確保にとどまっている。
樋口	来年度当初の欠員見込みは。
総務課長	今年度、30人程度の欠員だつたが、相当する形になると考へている。
樋口	一般会計繰入金について、交付税措置分を併せて記載すべきだ。
総務課長	県立県営も排除するものでないと受け止めた。
樋口	来年度の看護師の確

魚沼基幹病院中期経営計画				
年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
～425	425～454	454	454	454
16	416	—	—	—
—	416	416 [～454]	416 [～454]	416 [～454]

性の働き方が変わらないと難しい。事業が知事政策局に移り部局横断で取り組まれることを期待する。新年

魚沼基幹フル開院見通せず

業労働部とも連携し、女性活躍の環境整備や、働き方改革に向けた取り組みを推進していく。

におけるモデル的な取り組みとして行う。統合される燕労災病院と三条総合病院の運営母体である新潟県地

が1回しかない。異動など
で子どもの学校が変わる場合
もあるが、雇用条件が合
からないと判断できない。

度	2024年度
	454
	—
】	416 [~454]

ひぐち秀敏議員の、第二次連合委員会における質問と知事の答弁は次のとおりです。

地域医療連携推進法人

済生会の参画進めること

樋口 地域医療連携推進法に、指定管理者に決まつた済生会は入らないのか。

知事 県央基幹病院の運営主体である新潟県済生会とは、県、厚生連とともに県央基幹病院の運営に向けた協議、開院準備に取り組んでいる。地域医療連携推進法の取り組みの進捗を踏まえ、済生会の参画を進めていきたい。



樋口 厚生労働省の資料では、地域医療構想区域内の病院等の連携推進の方針決定にクリニック等もかかわることとしている。県立加

法の取り組みの進捗を踏まえ、済生会の参画を進めたい。

茂、吉田病院をはじめ、すべての医療機関が参画すべきだ。

知事 モデル事業の目的である統合に向けた取り組みの他、診療科の再編、医師等の協働研修、医薬品等の共同購入などを行うことができる。地域の医療機関すべての参画は、事業の効果などを検証したうえで、各

樋口 知事は本会議の答弁と述べている。資料の送付をもつて情報共有が図られたといえるか。

知事 会議資料の送付により、検証の状況は理解いただいていていると理解している。報告書は検証総括委員会で各検証委員会の座長が報告し、確定の情報共有はできている。

樋口 検証総括委員会は過去に2回しか開催されていない。県の検証ロードマッ

クで、開催方法を変えるか、県民に分かりやすいロードマップに変えるべきだ。

樋口 意見として承った。

知事 自治体職員を含む防災業務関係者の被曝線量の規定はないとのこと。地方公務員法は、職員は法令の規定に従うとともに、上司の命令に忠実に従わなければならぬとされ、断ることはできない。被曝線量の限度は可能な限り低くする必要がある。どの程度が適任において定めるべき。

樋口 県が独自で定めることは適当ではなく、国の責任において定めるべき。

樋口 東日本大震災から11年が経過している。決まつたといいことは大きな問題だ。早急に設けるよう、働

運営母体の意向などを踏まえ、検討していきたい。

樋口 医療調整本部について、厚生環境委員会で専任職員を配置して対応すべきとの指摘は認識しているとの見解が示された。適切に専任職員を配置すべきだ。

知事 昨年4月に10人、10月に4人の専任職員を増員し、警報基準到達時から全院的な応援体制を構築した。専任職員の確保に努めるとともに、感染状況に応じた柔軟な応援体制により、職員の業務負担軽減を図つていきたい。

3つの検証ロードマップ



プロでは各委員会からの報告を受け、年に数回開催することとしている。情報共有

だけでも頻度よく行うなど、開催方法を変えるか、

県民に分かりやすいロードマップに変えるべきだ。

樋口 意見として承った。

知事 自治体職員を含む防

災業務関係者の被曝線量の規定はないとのこと。地方

樋口 意見として承った。

知事 自治体職員を含む防

災業務関係者の被曝線量の規定はないとのこと。地方